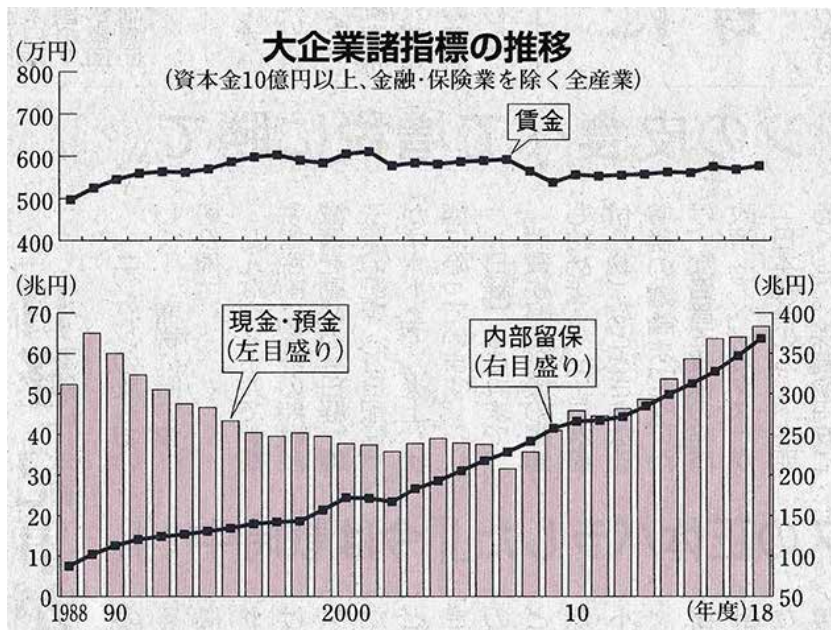


# 急増する大企業の内部留保

～ 安倍政権による大企業減税などの優遇策で最高更新～



## 内部留保は企業の儲けの蓄え

10月の消費税10%増税で庶民には負担が押し付けられる一方で、大企業の内部留保が巨額に積み上がっています。本年9月に財務省が発表した法人企業統計調査によると、資本金10億円以上の大企業の内部留保は、2018年度末に449兆1420億円となり、過去最高を更新しました。統計で比較可能な08年度以降、毎年増え続けていることとなります。

内部留保とは、企業が毎年毎年の儲けをため込んだものです。これは企業の財務諸表から調べることができます。代表的なものとして1年間の利益から配当を引いた部分をため込む「利益剰余金」が狭義の内部留保といわれています。それ以外にも資本取引などによる儲けをため込む「資本剰余金」

と、実際には支出していないのに隠し利益としてため込む「各種引当金」などを含めて広義の内部留保といわれています。毎年1〜3月期の法人企業統計から資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を含む)について、内部留保の推移をみると、第2次安倍政権発足前の2012年の317億円か

## 大企業の内部留保が

### 最高を更新した理由とは

ら、19年には450兆円へと1.42倍に急増しました。これは同期間に大企業で働く労働者1人あたり

安倍政権のもとで内部留保が激増したのは、大企業を優遇する政策が行われてきたからです。安倍政権は「異次元の金融緩和」を推進してきました。これによる円安加速と株高を誘発することで、輸出大企業を中心に経常利益が史上最高を更新し続けてきました。その一方で、労働者派遣法をはじめとした労働法制は改悪に改悪を重ね、不安定で低賃金の非正規雇用を増やしてきたことで実質賃金が減少してきました。加えて、大企業の税負担も減らしてきました。第2次安倍政権発足以後、国と地方を合わせた法人実効税率は37%から29.74%へと段階的に引き下げられてきました。

さらに研究開発減税の拡大などもあり、大企業には4兆円を減税するために税金がばらまかれたのです。こうした安倍政権の政策で内部留保の急増に拍車がかかりました。安倍首相は「企業の税負担を減らせば、賃金や設備

## 内部留保の還元で

### 国民の負担軽減に

の賃金が558万円から583万円へと、ほぼ横ばいに変化がないことと比較して対照的といえます。投資に回る。これこそがアベノミクスだ」と言い続け、法人実効税率を引き下げてきました。しかし賃金も設備投資も伸びることはなく、増えたのは内部留保だけです。今の国内消費の冷え込みの原因は、度重なる消費税増税や低賃金などによる収入減少に他なりません。このように国内消費が冷え込んでいられると、企業は設備投資に資金を投じようとはしないのです。まさに内部留保の増加と消費の低迷、経済の停滞は、表裏一体の関係です。富が大企業に蓄積される一方で、国民の貧困が拡大していることが経済循環を悪化していることは明らかです。この失策に国民的な批判が沸き起こり、今や安倍首相はアベノミクスという言葉を使えなくなっていました。

日本の大企業の内部留保は、国際的にも問題になっています。本年6月に福岡で開催された「20カ国財務相・中央銀行総裁会議(G20)」の共同声明は「過剰な法人貯蓄だ」として経常収支の不均衡がはらむリスクを指摘しました。この共同声明を公表した記者会見で麻生財務相は「400兆円を超える内部留保は、投資に回らない、給与に回らない。労働分配率は下がっている。いろいろな問題があることは確か」と認めざるを得ませんでした。

今こそ内部留保を社会へ還元する政策が求められています。中小企業の半分程度しか税金を負担していない大企業優遇税制を改めなければなりません。同時に、賃上げ、長時間労働の是正、最低賃金の引き上げ、残業代ゼロ制度の廃止、非正規労働者の正社員化など、日本共産党が掲げる「8時間働けばふつうに暮らせる社会を実現する」ことが必要です。これらは内需主導の経済発展につながり、必ずや大企業経営にもプラスになり得るものと確信します。

### 上池袋備蓄倉庫が完成

9月、災害時用の備蓄倉庫が完成しました。豊島区7カ所目で、区内では最大規模の備蓄倉庫です。この土地は区が長年所有する空き地でした。私は近隣住民が活用できる施設建設を要望してきました。



### くらし何でも相談

お困りごとは、一人だけで、あるいは家族だけで悩まずに、何でもお気軽にご相談ください。各分野の専門家、労働組合、弁護士等と連携して問題解決に向けてサポートいたします。ご連絡お待ちしております。